

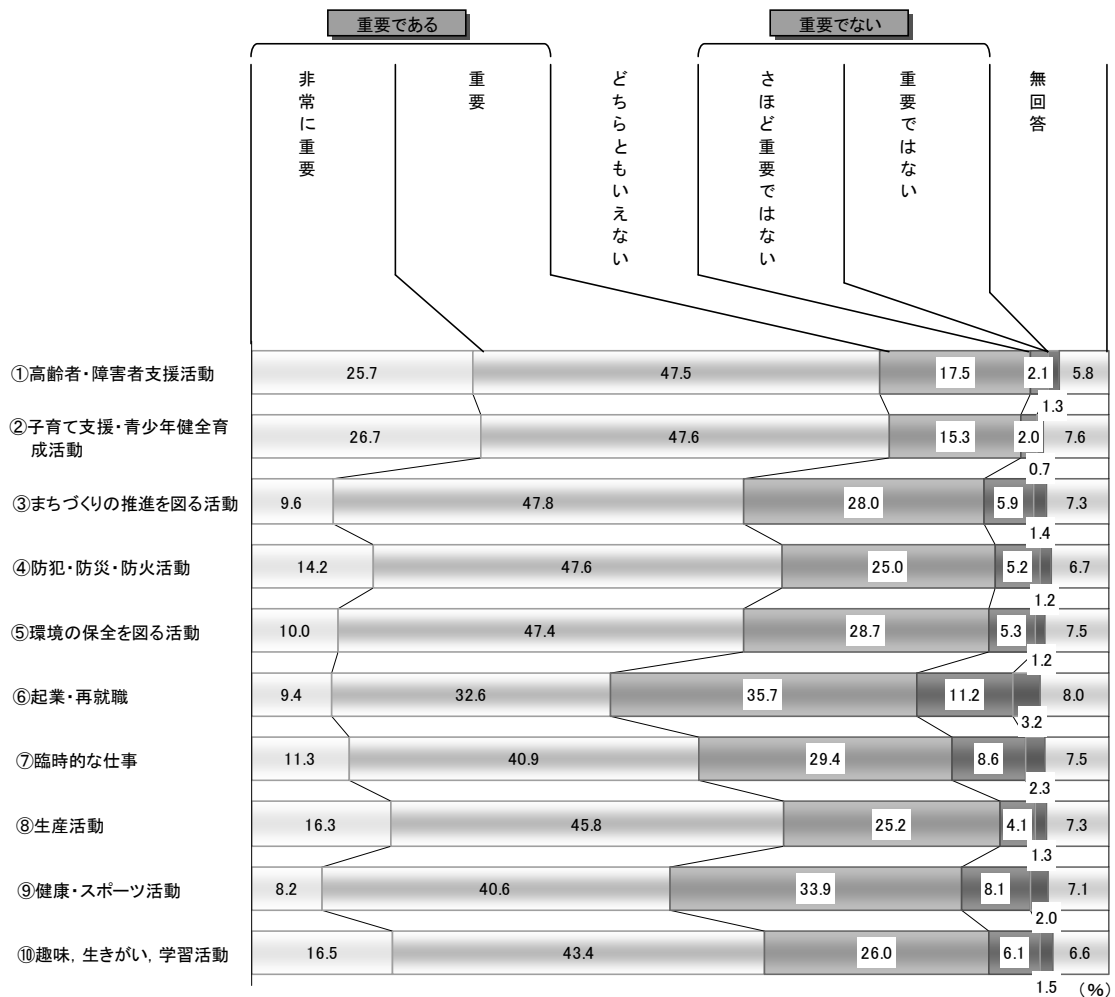
3. 高齢者の社会参加

県では、急速に高齢化が進行するなか、今後高齢者が健康で生き生きとした生活を送ることができる元気なまちづくりを進めていくため、高齢者の社会参加を促進しています。

(1) 重要な社会参加活動

- 「高齢者・障害者支援活動」が73.2%、「子育て支援・青少年健全育成活動」が74.3%。

問6 高齢者（65歳以上の方）がこれまでの知識・技能・経験を活かして、社会参加をする場合、次の①～⑩のような活動が考えられます。あなたのお気持ちに最も近いものの番号を1つずつ選んで○をつけてください。



- ※ ③ 地域行事、自治会など
 ④ 町内パトロールなど
 ⑤ 道路や河川の清掃活動など
 ⑦ パート、シルバー人材センターなど
 ⑧ ものづくり、農業など
 ⑨ 体操、ゲートボールなど
 ⑩ 芸術、文化、教養講座など

重要な社会参加活動について、「重要である」（「非常に重要」「重要」）と回答した割合は「①高齢者・障害者支援活動」（73.2%）、「②子育て支援・青少年健全育成活動」（74.3%）において70%を超えており、「④防犯・防災・防火活動」（61.8%）、「⑧生産活動」（62.1%）が60%を超えている。

<属性による比較> (次図)

生活圏別

「④防犯・防災・防火活動」を除いたすべての項目において、備北生活圏で「重要である」と回答した割合は、他の生活圏より高くなっている。

性別

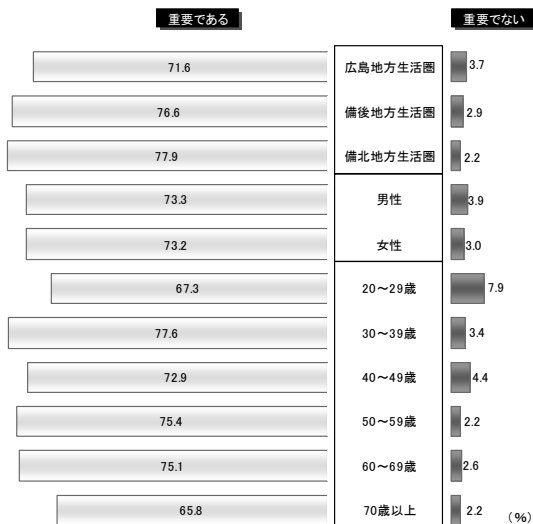
「⑦臨時的な仕事」(55.5%)、「⑧生産活動」(66.1%)、「⑨健康・スポーツ活動」(51.4%)、「⑩趣味、生きがい、学習活動」(63.3%)において、女性で「重要である」と回答した割合は、男性より5ポイント以上高くなっている。

年代別

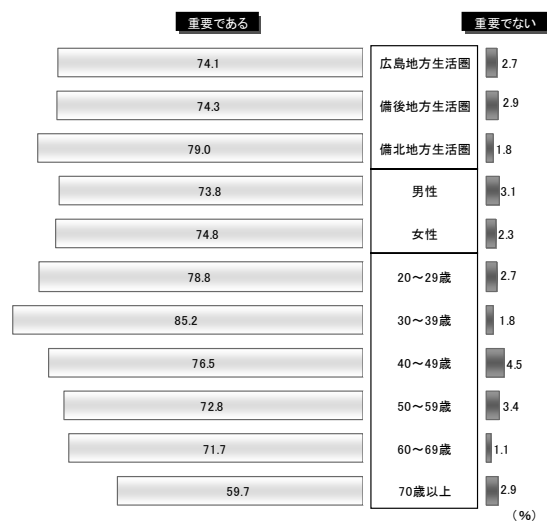
「⑥起業・再就職」を除いたすべての項目において、30～40歳代が「重要である」と回答した割合は50%を超えている。

● 重要な社会参加活動(生活圏, 性, 年代別)

①高齢者・障害者支援活動



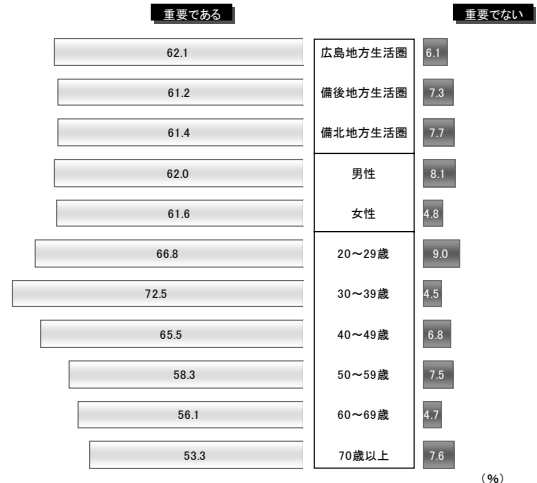
②子育て支援・青少年健全育成活動



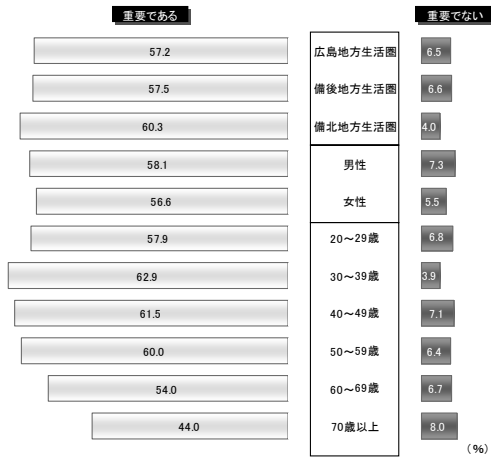
③まちづくりの推進を図る活動



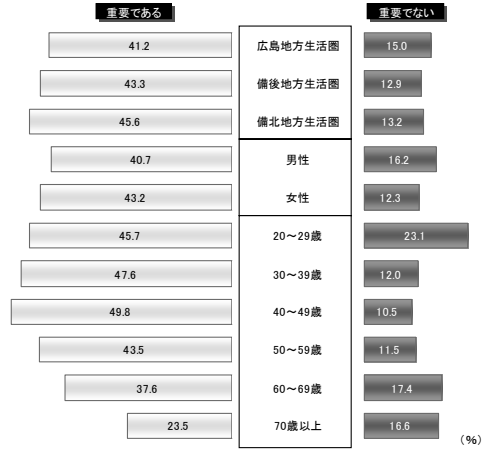
④防犯・防災・防火活動



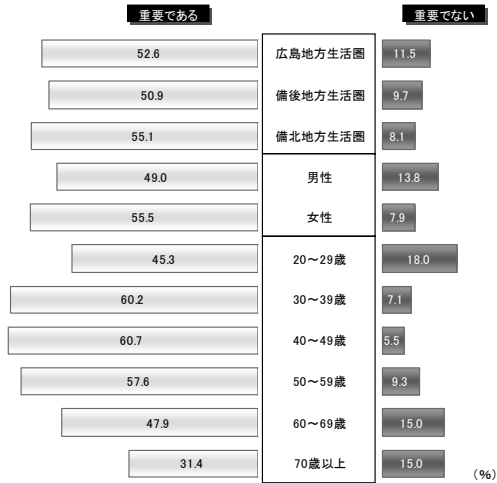
⑤環境の保全を図る活動



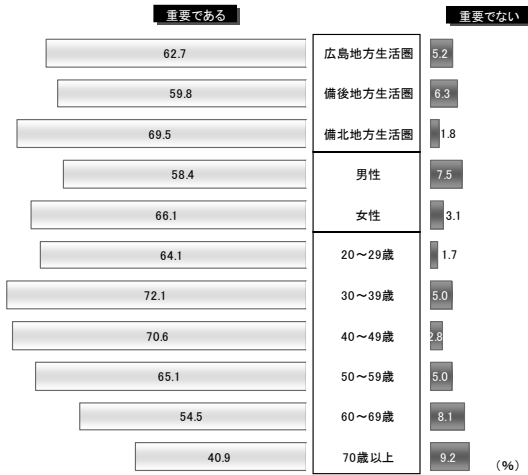
⑥起業・再就職



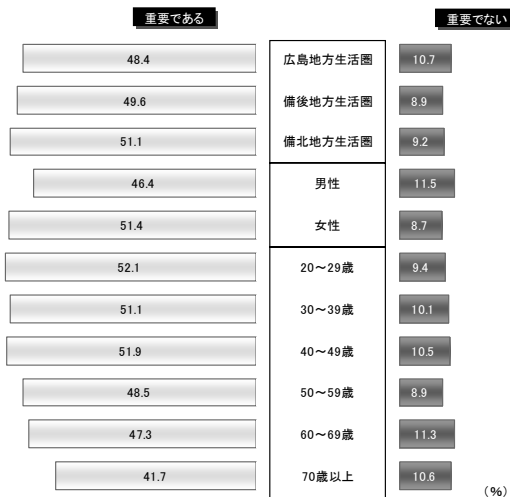
⑦臨時的な仕事



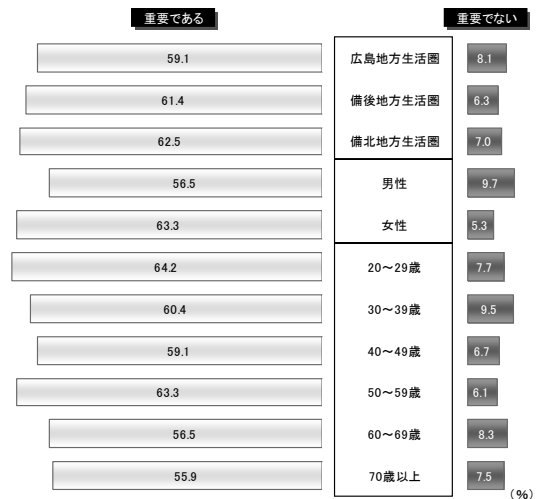
⑧生産活動



⑨健康・スポーツ活動



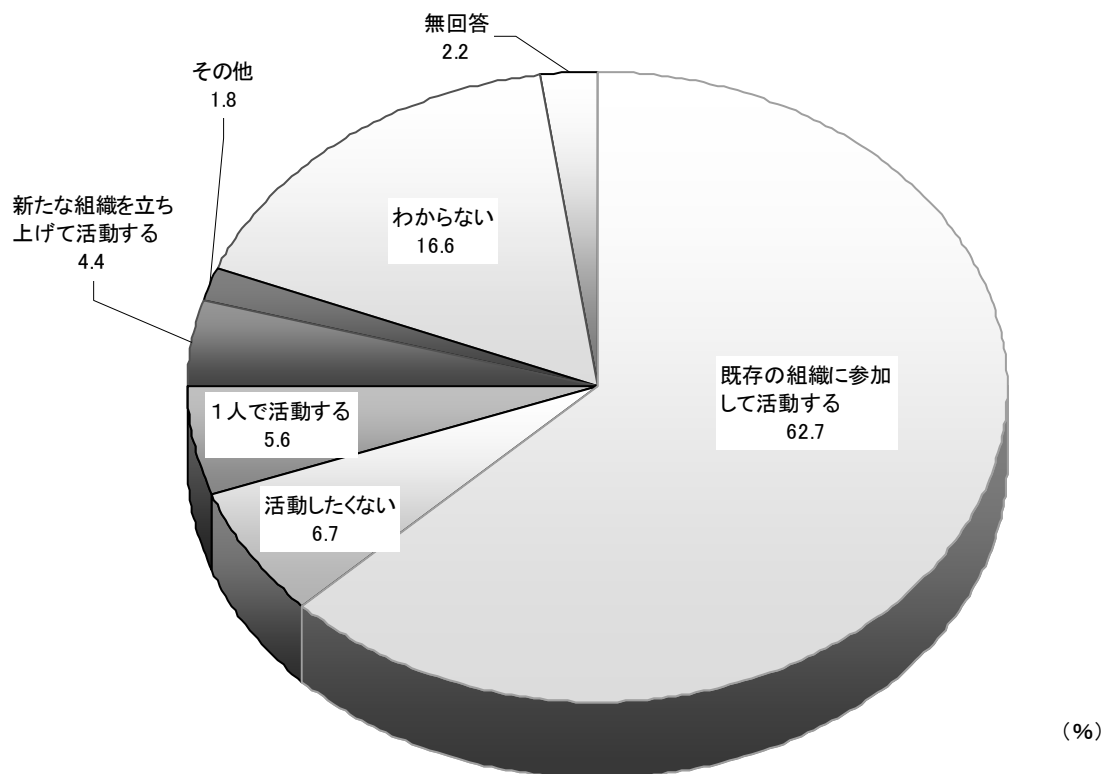
⑩趣味、生きがい、学習活動



(2) 社会参加活動の方法

- 「既存の組織に参加して活動する（ボランティア団体、自治会、NPO、サークルなど）」が62.7%。

問7 誰もが、退職後からだけでなく若い頃からいろいろな活動をすることで、高齢になった時の社会参加の準備をすることができます。あなたが、今、社会参加活動をするとしたらどのような方法で活動したいですか。あてはまるものを1つだけ選んでください。



※ 既存の組織に参加して活動する：ボランティア団体、自治会、NPO、サークルなど

社会参加活動の方法について、「既存の組織に参加して活動する（ボランティア団体、自治会、NPO、サークルなど）」と回答した割合は62.7%となっている。一方で、「わからない」は16.6%となっている。

<属性による比較> (次図)

生活圏別

備北生活圏で「既存の組織に参加して活動する」と回答した割合は66.5%で、他の生活圏より高くなっている。

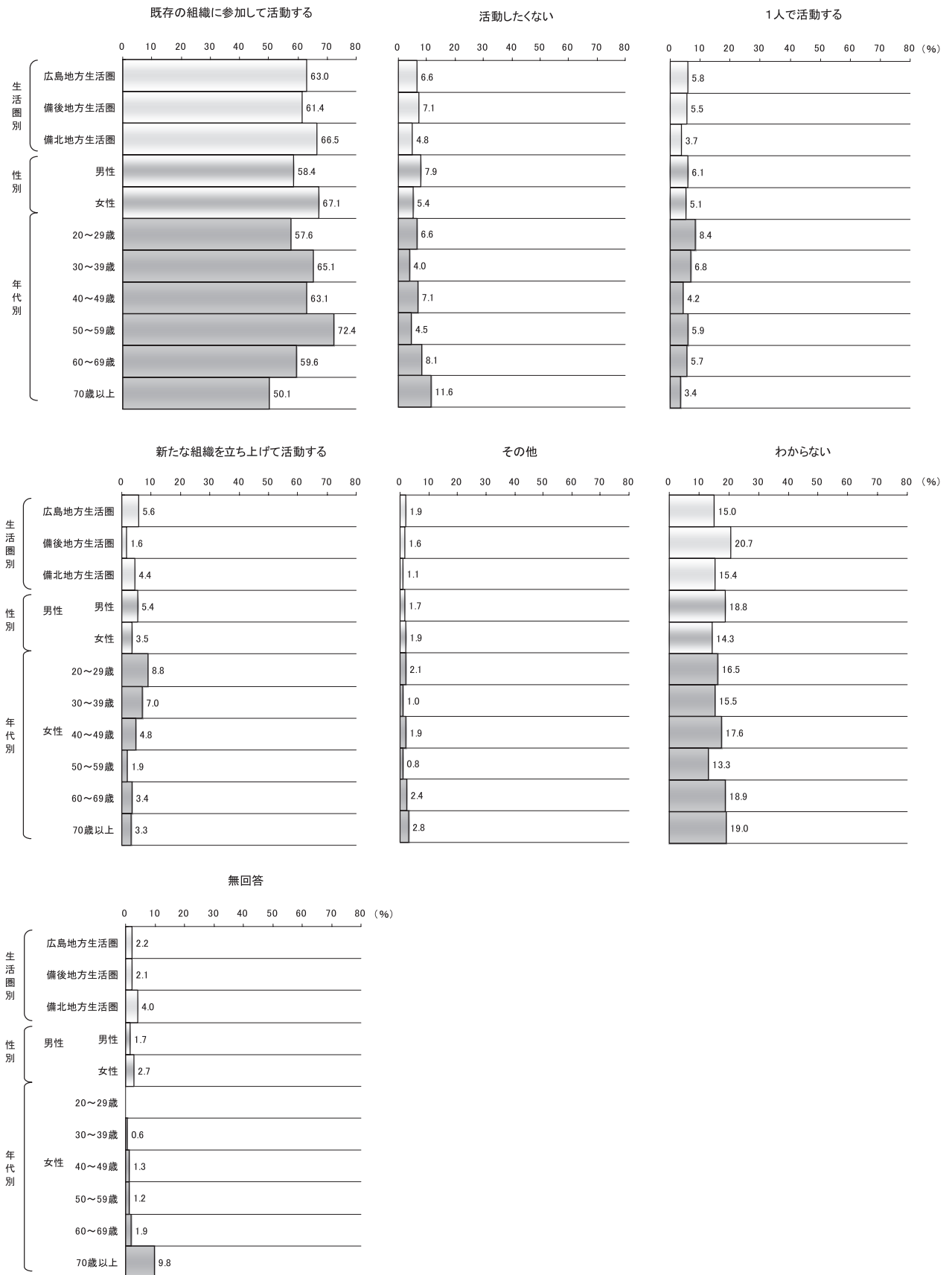
性別

女性で「既存の組織に参加して活動する」と回答した割合は67.1%で、男性より8.7ポイント高くなっている。

年代別

「既存の組織に参加して活動する」と回答した割合は、50歳代が72.4%で、すべての年代の中で最も高くなっている。

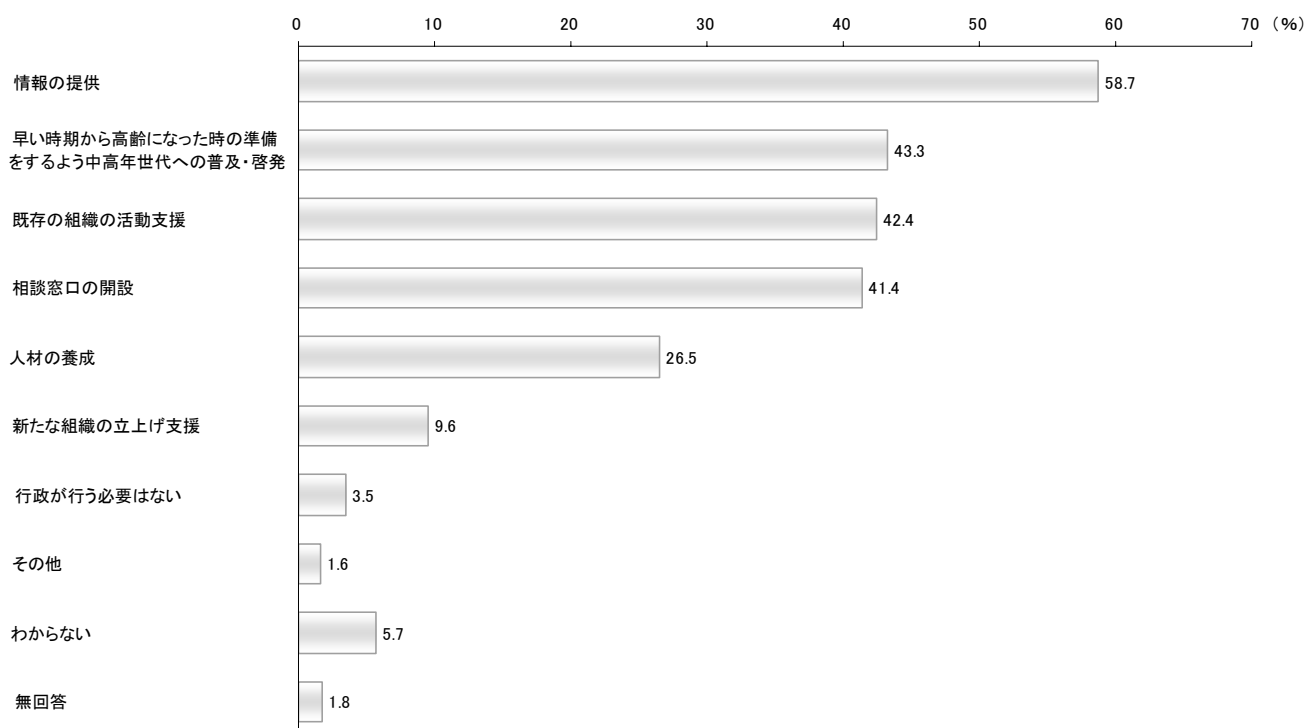
● 社会参加活動の方法(生活圏, 性, 年代別)



(3) 社会参加の促進のために必要な取組み

- 「情報の提供」が最も高く、次いで「早い時期からの普及・啓発」、「既存組織の支援」、「相談窓口」。

問8 あなたは、高齢者の社会参加を促進するために、行政機関（県や市町など）は何を行うべきと思いますか。あてはまるものを3つ以内で選んでください。(M. A.)



※ 情報の提供：団体情報や研修講座開催など
既存の組織の活動支援：ボランティア団体、自治会、NPO、サークル、老人クラブなど
人材の養成：指導者養成講座の開催など

社会参加の促進のために必要な取組みについて、「情報の提供」と回答した割合が58.7%で、最も高く、次いで「早い時期から高齢になった時の準備をするよう中高年世代への普及・啓発」(43.3%)、「既存の組織の活動支援」(42.4%)、「相談窓口の開設」(41.4%)の順となっている。

<属性による比較> (次図)

生活圏別

広島生活圏で「情報の提供」と回答した割合は60.5%、「相談窓口の開設」は42.4%で、他の生活圏より高くなっている。備後生活圏、備北生活圏では「既存の組織の活動支援」が約50%で、広島生活圏より高くなっている。

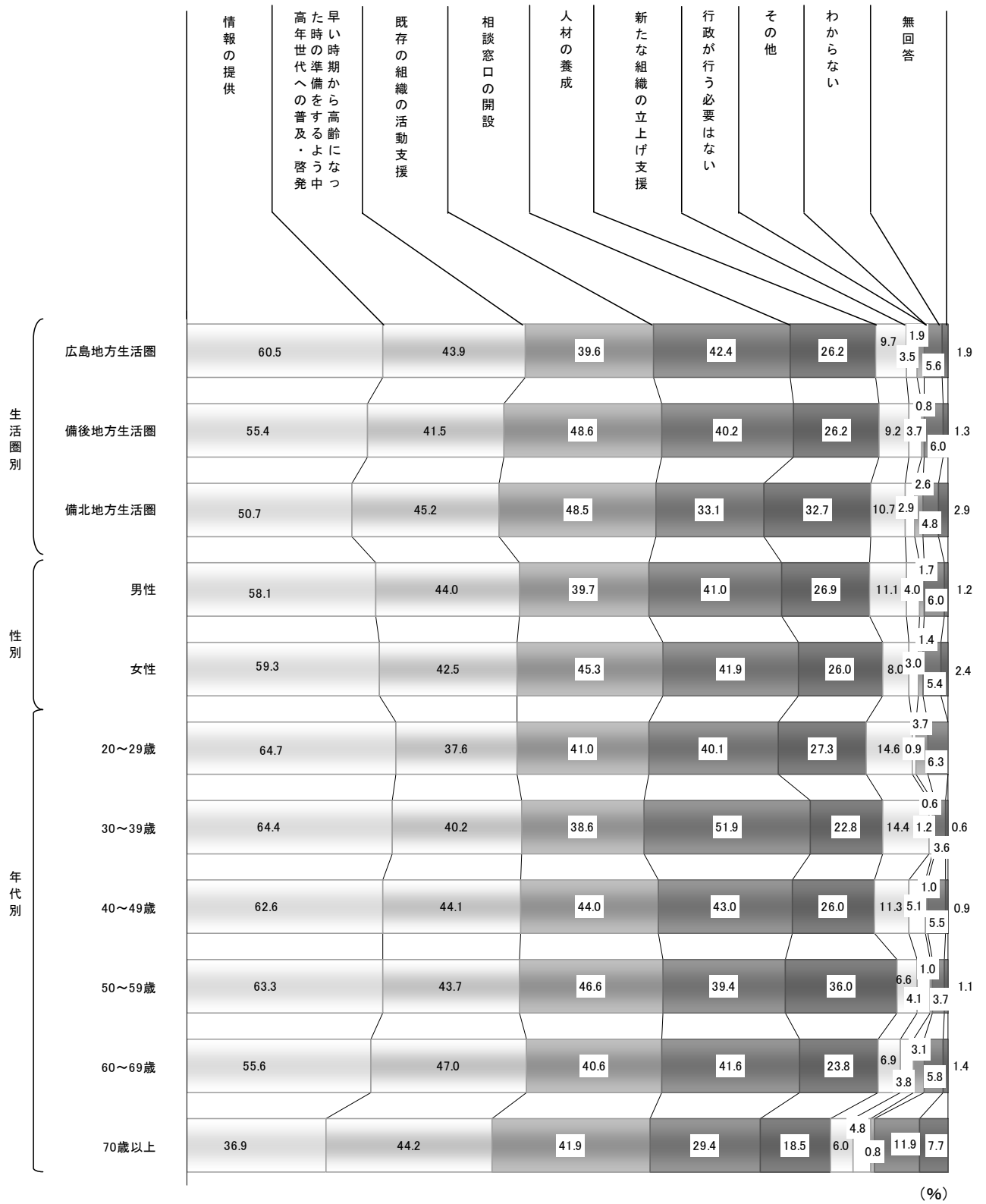
性別

女性で「既存の組織の活動支援」と回答した割合は45.3%で、男性より5.6ポイント高くなっている。

年代別

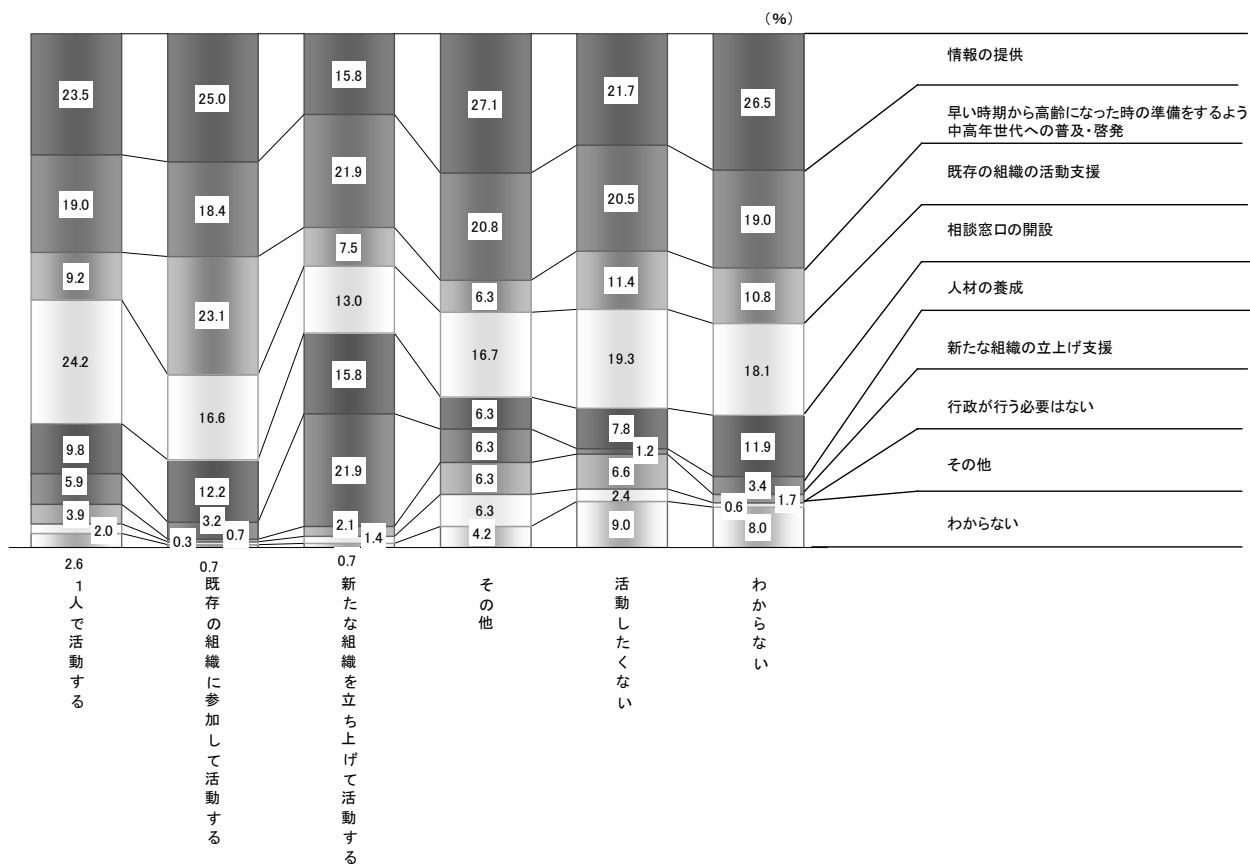
20歳代で「情報の提供」と回答した割合は64.7%で、すべての年代の中で最も高く、以降は年代の上昇に伴い低くなっている。また、30歳代の「相談窓口の開設」は51.9%と最も高くなっている。

● 社会参加の促進のために必要な取組み(生活圏, 性, 年代別)



<参考>

● 社会参加活動の方法（問7）と社会参加の促進のために必要な取組み（問8）の関係



社会参加活動の方法にかかわらず、必要な取組みとして「情報の提供」、「早い時期から高齢になった時の準備をするよう中高年世代への普及・啓発」と回答した割合は概ね他より高くなっている。

一方で、「1人で活動する」とした人が「相談窓口の開設」と回答した割合は24.2%で、他より高く、「既存の組織に参加して活動する」とした人の「既存の組織の活動支援」は23.1%、「新たな組織を立ち上げて活動する」とした人の「新たな組織の立上げ支援」は21.9%で、他より高くなっている。